

ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所



山口 健次郎 KENJIRO YAMAGUCHI

スペシャル・カウンセラー TEL: 03-6775-1854

バンコクオフィス FAX: 03-6775-2854

クロスボーダーのM&A、国際商取引、企業法務全般を専門とする。特に、中国・アジア・アフリカなどの新興国でのM&Aに豊富な経験を有する。当事務所へ入所する前には国内の大手法律事務所にて勤務し、北京・ホーチミン・バンコクでの海外勤務も経験。その後、大手総合商社にて勤務した後も多くの海外投資案件（アジア・アフリカ担当）を担当した経験を有する。

また、以下の役職を務めた経験を有している。

2017年 名古屋大学日本法教育研究センター（ホーチミン）日本法非常勤講師（～2018年）

2017年 一橋大学大学院講師（2017年、2018年国際法務戦略論 第3回担当）（～2018年）

2018年 慶應義塾大学法科大学院ゲストスピーカー（2018年開発法学 第2回担当）

取扱案件

コーポレート	企業法務一般	コーポレート・ガバナンス
M&A等	M&A/企業再編	ジョイント・ベンチャー 業務提携/アライアンス
規制当局対応・危機管理	プライベート・エクイティ/ファンド	クロスボーダーM&A
人事・労務	社内調査・第三者委員会設置支援	贈収賄規制 グローバルコンプライアンス
独禁法・競争法	解雇、退職勧奨等	企業再編に伴う労働問題 給与、退職金、退職年金その他労働条件
紛争解決	労働法令遵守	
海外法務	企業結合における独禁法対応	流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法
	独禁法コンプライアンス	
	国際仲裁	
	メインランドチャイナ法務	ベトナム法務 タイ法務 その他東南アジア法務
	アフリカ法務	その他海外法務

トピックス

外部主催

2024年4月9日

日系企業のインド・アフリカへのビジネス展開

外部主催

2024年1月30日

エジプト、ケニア最新法務～日系企業の実務において留意すべき点を中心に～

プラクティス・グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

1996年3月 私立麻布高等学校卒業
2001年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科（政治学士）
2007年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科修了（法務博士（専門職））
2007年9月 東京大学大学院公共政策学教育部中退
2008年12月 最高裁判所司法研修所修了（61期）
2008年12月 - 2010年9月 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所勤務
2010年10月 - 2022年12月 森・濱田松本法律事務所勤務
2012年1月 - 2014年2月 北京オフィスにて一般代表として執務（～2014年）
2013年4月 北京大学EMBAコース修了
2014年2月 - 2016年6月 Frasers法律事務所（ホーチミンオフィス）に出向
2016年7月 - 2018年5月 LNT & Partners法律事務所（ホーチミンオフィス）に出向
2019年5月 コーネル大学ロースクール修了
2019年10月 - 2020年12月 Chandler MHM Limited（森・濱田松本法律事務所バンコクオフィス）勤務
2021年1月 - 2022年12月 三井物産株式会社法務部に出向
2023年1月 - 2023年6月 三井物産株式会社勤務
2023年7月 当事務所入所

著書・論文等

【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年12月号)	AMTニュースレター	2023年12月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年11月号)	AMTニュースレター	2023年11月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年10月号)	AMTニュースレター	2023年10月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年9月号)	AMTニュースレター	2023年9月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年8月号)	AMTニュースレター	2023年8月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE (2023年7月号)	AMTニュースレター	2023年7月
アジア新興国のM&A法制〔第3版〕 株式会社商事法務		2020年10月
中国経済六法2020年版 日本国際貿易促進協会		2020年3月
中国経済六法2019年増補版 日本国際貿易促進協会		2019年1月
海外進出企業のための外国公務員贈賄規制ハンドブック 株式会社商事法務		2018年11月
中国最新法律事情「独占行為に起因する民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定」について 国際商事法務		2012年7月

セミナー・講演

日系企業のインド・アフリカへのビジネス展開 (主催) Mazarz Global Japan Desk	2024年4月9日
エジプト、ケニア最新法務～日系企業の実務において留意すべき点を中心に～ (主催) 一般社団法人企業研究会	2024年1月30日

主な受賞歴

資格・登録

弁護士登録（2008年）

ニューヨーク州弁護士登録（2020年）

所属

東京弁護士会

使用言語

日本語 英語 中国語 タイ語